

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉦業振興費

## 事業名 次世代自動車推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 新産業・エネルギー振興課 エネルギー係

電話番号：058-272-1111(内2934)

E-mail：[c11353@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11353@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 570 千円(前年度予算額：1,013 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,013	0	0	0	0	0	0	0	1,013
要求額	570	0	0	0	0	0	0	0	570
決定額	570	0	0	0	0	0	0	0	570

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県では「岐阜県次世代エネルギービジョン」に基づく運輸部門の省エネルギー対策の一環として、電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)、燃料電池自動車(FCV)をはじめとする次世代自動車の本格的な普及に向けて各種施策に取り組んでいる。

平成27年度からは、水素ステーション整備事業者に対する支援制度を設け、県公用車としてもFCVを導入し、市町村等が主催するイベントにおいて展示・試乗会を行うなど普及啓発に取り組んでいる。

また、外部給電装置(パワームーバー)を利用して、大電力を供給できる機能を持つことから、防災イベントなどに出展し、災害発生時の非常用電源としての活用についてPRしている。

### (2) 事業内容

次世代自動車(公用車)の維持管理及び展示・PR

次世代自動車普及のために県が導入したEV(アイミーヴ)・FCV(MIRAI)の維持管理及び市町村等への貸し出し・PRを行う。

( 3 ) 県負担・補助率の考え方

県のエネルギー施策の基本方針となる「岐阜県次世代エネルギービジョン」の重点プロジェクトである次世代エネルギーの定着を推進するため、県内各地において次世代自動車の普及を推進する必要があることから、県負担は妥当である。

( 4 ) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額(千円)	事業内容の詳細
旅費	20	旅費
需用費	490	公用車燃料費、修繕費
役務費	60	タイヤ交換実施費、通信運搬費
合計	570	

**決定額の考え方**

4 参考事項

( 1 ) 各種計画での位置づけ

【岐阜県次世代エネルギービジョン(平成28年3月策定)】

・FCVの普及を中心とした次世代エネルギーの使用定着を3つの重点プロジェクトの一つとして推進することを定めている。

( 2 ) 国・他県の状況

経済産業省が2018年未来投資戦略にて、2030年に全国でEV・PHVの普及率20～30%(現在1.3%)、FCV3%(現在0.02%)を目標に掲げている。

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 経済産業省が2018年未来投資戦略にて示した2030年に新車販売ベースでEV・PHVの普及率20～30%、FCV3%を当県でも達成する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
EV・PHVの導入台数	- (H)	4,903台 (H29)	5,889台 (H30)	6,664台 (R1)	366,300台 (R12)	1.8%
FCVの導入台数	- (H)	53台 (H29)	57台 (H30)	59台 (R1)	8,475台 (R12)	0.7%

指標を設定することができない場合の理由

### （前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）  
 各種イベント・会議を開催した。  
 ・市町村イベント等への次世代自動車展示及び試乗会 2回  
 ・公用車利用により次世代自動車へのPR活動実施 約182回

### （前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果  
 県内におけるEV・PHVの導入台数が増加した。FCVについては、MIRAIのフルモデルチェンジに伴い、生産終了となったため、導入が停滞したと考察される。  
 ・EV・PHVの普及台数 5,889台(H30) 6,664台(R1)  
 ・FCVの普及台数 57台(H30) 59台(R1)  
 （（一社）次世代自動車振興センター補助金交付台数、およびメーカー聞き取りより）

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い                      ：必要性が低い</li> </ul>									
(評価)	次世代自動車はまだ導入台数が少なく、かつ技術的に発展途上の段階にあり、産業として育つまでは県が積極的な普及促進を促すことが不可欠である。								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>									
(評価)	<p>県内における次世代自動車の導入台数は、</p> <table border="0"> <tr> <td>EV・PHV</td> <td>/</td> <td>4,903台(H29)</td> <td>6,664台(R1)</td> </tr> <tr> <td>FCV</td> <td>/</td> <td>53台(H29)</td> <td>59台(R1)</td> </tr> </table> <p>となっており、一定の効果が得られている。 (（一社）次世代自動車振興センター補助金交付台数、およびディーラー聞き取りより)</p>	EV・PHV	/	4,903台(H29)	6,664台(R1)	FCV	/	53台(H29)	59台(R1)
EV・PHV	/	4,903台(H29)	6,664台(R1)						
FCV	/	53台(H29)	59台(R1)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている                      ：向上の余地がある</li> </ul>									
(評価)	定期的に「FCV普及推進会議」を開催することで、県内の市町村・自動車製造事業者・インフラ事業者等と連携しながら、効率的に事業を実施している。								

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 EV・PHVについては、航続距離や充電環境等の利便性を引き続き広く周知・PRしていく必要がある。 FCVについては、県内全域における認知度向上及び利用環境の整備が課題である。</li> </ul>
---

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 岐阜県には自動車産業に関わる企業が多く、次世代自動車の普及は新たな県内産業の振興にも貢献する。 また、低炭素化社会の実現など産業・環境など多くの面で効果が期待できるため、引き続き継続していく必要がある。</li> </ul>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉦業振興費

## 事業名 地産地消型エネルギーシステム機運醸成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 新産業・エネルギー振興課 エネルギー係

電話番号：058-272-1111(内 3111)

E-mail：[c11353@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11353@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 2,000 千円(前年度予算額：2,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000
要求額	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000
決定額	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

平成28年3月に策定した「岐阜県次世代エネルギービジョン」において、再生可能エネルギーの創出、省エネルギーの推進と並び、再生可能エネルギーを活用した地産地消型エネルギーシステムの構築を推進している。

平成24年の固定価格買取制度の開始以降、本県でも太陽光発電を中心に地域資源を活かした発電事業は大きく伸びているが、この制度による大手電力会社への売電だけでは地域へのメリットがないことから、市町村、地域住民及び地元事業者が参画することで、利益を地域へ還元する仕組みの確立を図る必要がある。

また、地産地消型エネルギーシステムの実現には、中山間地域等で創出した再生可能エネルギーを都市部等で利用するための貯蔵・輸送・供給などの面的利用が必要であり、この手段として水素利活用は不可欠である。

そこで本事業では、市町村や地元事業者を対象としたフォーラムの開催や外部専門家等の派遣を通じて、地産地消型エネルギーシステム構築に向けた機運を醸成するとともに、県民を対象とした水素利活用に関する普及啓発活動を実施することで、水素利活用に関する理解促進を図る。

### (2) 事業内容

エネルギー地産地消フォーラムの開催

市町村、地域住民及び地元事業者主導による地産地消型エネルギーシス

テム構築の機運醸成を促すためのフォーラムを開催。

#### 事業の進捗に応じた支援

地産地消型エネルギーシステムの構築を具体的に検討する市町村等に対して、外部専門家（事業者、専門技術者、学識経験者等）や研究開発推進専門職（エネルギー活用コーディネーター）を派遣し、事業化支援を実施。

平成29年度から令和2年度にかけて、県下各圏域において、地域資源の特徴を生かしたエネルギーの創出とその利用について、具体的な実証例をもとに専門家による紹介と解説を実施。

#### 水素利活用普及啓発活動の実施

県民の水素利活用に関する理解を深めるための普及啓発イベントや水素モビリティの展示会・試乗会を実施。

### （3）県負担・補助率の考え方

県のエネルギー施策の基本方針となる「岐阜県次世代エネルギービジョン」の重点プロジェクトである地産地消型エネルギーシステムの構築を推進するため、地域特性ごと又は、エネルギー種類ごとに事業モデルを確立し、その事業を類型として、県内各地に展開するために必要であることから、県が経費の一部を負担。

### （4）類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額（千円）	事業内容の詳細
報償費	21	専門家派遣費用
旅費	48	専門家派遣費用 等
需用費	485	消耗品、パンフレット印刷費 等
役務費	30	FCバス保険料
使用料	312	イベント会場使用料、備品使用料
委託料	1,104	地産地消フォーラム開催費、FCバス警備費
合計	2,000	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### （1）各種計画での位置づけ

【岐阜県次世代エネルギービジョン(平成28年3月策定)】

- ・再生可能エネルギーを活用した、地産地消型エネルギーシステムの構築を3つの重点プロジェクトの一つとして推進することを定めている。

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
地産地消型エネルギーシステムの構築等による地域活性化の実現

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
地産地消型エネルギーシステムの構築	0件 (H24)	(H)	(H)	1件 (R2)	3件 (R3)	33.3%
再生可能エネルギー創出量	5.63PJ (H24)	(H)	(H)	15.74PJ (R1)	15.03PJ (R12)	104.7%

指標を設定することができない場合の理由

--

### （前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）  
市町村、地域住民及び事業者向けに、他県の成功事例や事業推進のノウハウを紹介するフォーラムを飛騨、西濃において開催し、同地域における地産地消型エネルギーシステム構築の機運を醸成した。  
また、岐阜圏域において次世代クリーンエネルギーである水素に特化したフォーラムを実施し、水素社会を実現するための機運を醸成した。

### （前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果  
フォーラム参加者を中心に、飛騨、西濃において地産地消型エネルギーシステム構築の機運を高められるとともに、岐阜圏域で実施した次世代のクリーンエネルギーとして活躍が期待される水素エネルギーの普及・啓発を実施することで水素社会の機運を高めることができた。  
また、フォーラム開催後に人材育成研修を実施することで、研修参加希望者が増加し、事業を効果的に実施することができた。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い                      ：必要性が低い</li> </ul>	
(評価)	<p>県内で地域内に賦存する資源で創出したエネルギー（電力）の量は大きく増加しているが、小規模な太陽光発電を除けば、事業の実施には多額の初期投資・技術的ノウハウ等が必要となり、現状は県外の大規模資本による開発案件がその大半を占めている。</p> <p>そのため、地域資源を消費しているにもかかわらず、地元への還元は限定的で、資本の域外流出が続いている。</p> <p>この現状を改善するため、市町村、地域住民及び地元企業の関連事業にエネルギー事業への参画を促し、利益を地元へ還元する仕組みを確立する必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価)	<p>県内の再生可能エネルギー創出量の推移は、 H24：5.63PJ                      R1：14.29PJ となっており、一定の効果が得られていると推察される。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている                      ：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価)	<p>市町村や有識者等と定期的に意見交換を行うことで、地域のニーズ・動向を把握しながら効率的に事業を推進している。</p>

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 市町村、自治会（地域住民）及び事業者など関与する団体が多いため、市町村によるリーダーシップの発揮が重要となる。</li> </ul>
---

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか エネルギーの地産地消に有効な次世代クリーンエネルギーである水素の活用を積極的に普及・啓発するためのフォーラムやイベント等を実施する。また、具体的な事業検討がされている地域へ外部専門家を派遣することにより、地産地消型エネルギーシステムの構築を支援する。</li> </ul>
--

### (他事業と組み合わせる場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	



# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

## 事業名 ヘルスケア産業海外展開支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 新産業・エネルギー振興課 成長産業係

電話番号：058-272-1111(内2935)

E-mail：[c11353@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11353@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 3,745千円(前年度予算額：6,000千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,000	0	0	0	0	0	0	0	6,000
要求額	3,745	0	0	0	0	0	0	0	3,745
決定額	3,745	0	0	0	0	0	0	0	3,745

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

県では「航空宇宙」「次世代エネルギー」「ヘルスケア(医療福祉機器)」「食品」「医薬品」の5分野を成長産業分野と位置付け、重点的に支援を実施している。「医療福祉機器」分野では、自動車や航空機の分野で培った高度なモノづくり技術を有する県内中小企業等による新規参入・事業拡大の促進を図っている。

これまで県では、モノづくり企業による医療福祉機器の開発及び国内販路開拓を中心に支援してきたが、近年では、さらなる事業拡大を目指し、海外市場に関心を示す企業が現れてきた。しかしながら、地方の中小企業が単独で海外メーカー等の認知を得るには非常に壁が高く、相当の時間と労力を要しているのが現状である。

そこで、県内モノづくり企業が、できるだけ効果的に海外取引の糸口を掴み、同時に海外展開のノウハウを身に付けていくことができるよう、行政の支援を強化する必要がある。

### (2) 事業内容

世界中の医療機器メーカーや代理店、医療従事者等が集まる有望な海外展示会のジャパンパビリオン内に県がブースを確保し、世界的に評価が高

い日本品質であることを追い風に、県のモノづくり産業の高い技術力を直接海外メーカー等へアピールするとともに、出展企業による個別のビジネスマッチングの支援を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

「岐阜県成長・雇用戦略」に位置付けた、成長産業分野における企業支援事業であり、積極的に推進する必要がある。

(4) 類似事業の有無

・医療福祉機器産業以外を対象とした海外展開支援事業

((公財)岐阜県産業経済振興センターによる航空宇宙産業や地場産業等  
を対象とした海外展開支援事業)

### 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額(千円)	事業内容の詳細
報償費	42	出展企業選定評価員謝金
旅費	306	職員旅費、費用弁償
需用費	1	会議費
役務費	150	通信運搬費
委託料	760	通訳手配等
使用料及び賃借料	112	展示会入場料等
負担金、補助金及び 交付金	2,374	展示会小間代
合計	3,745	

### 決定額の考え方

### 4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

県では、「岐阜県成長・雇用戦略」において「医療福祉機器分野」を成長産業分野に位置付けてきており、重点的に支援を図ることとしている。

(2) 国・他県の状況

大規模な海外展示会において自治体ブース等を確保し、企業の出展を支援  
・東京都、福島県、横浜市、さいたま市、浜松市 等

(3) 事業主体及びその妥当性

本事業は、県とモノづくり企業が連携することにより、海外での企業の与信力を効果的に高めることを目的としているため、県が実施することが妥当である。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
5年程度をかけ県内モノづくり企業の海外での与信力、認知度を着実に高めるとともに、企業に海外展開のノウハウを蓄積し、事業拡大を目指す。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30年度末)	現在値 (R2年度末)	目標 (R5年度末)	達成率
海外展示会等出展支援企業数	0社	2社	延べ10社	20.0%

### 指標を設定することができない場合の理由

### （前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）  
海外展示会「Arab Health 2021」のジャパンパビリオン内に県がブースを確保し出展支援するため、出展支援候補者2社を選定した。

### （前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果  
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催日が令和3年2月1日（月）～4日（木）から令和3年6月21日（月）～24日（木）に延期となった。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、：必要性が低い</li> </ul>	
(評価)	<p>県内モノづくり企業は、これまでに医療福祉機器の開発及び国内販路開拓を中心に事業拡大の努力をしてきたが、近年では、さらなる事業拡大を目指して海外市場に関心を示す企業が現れてきた。しかしながら、地方の中小モノづくり企業が単独で海外メーカー等の認知を得るのは非常に壁が高く、相当の時間と労力を要しているのが現状である。そのため、本事業により県が支援する必要性は高い。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価)	<p>海外展示会「Arab Health 2021」のジャパンパビリオンに県内企業2社を出展支援することにより、海外医療機器メーカー等とのマッチングが期待できる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価)	<p>海外展示会「Arab Health 2021」のジャパンパビリオンに県内企業を出展支援することにより、県内の医療用機械器具・医療用品製造業の製造品出荷額等の増加が見込める。</p>

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</li> </ul> <p>単年度では、海外での与信力、認知度を高める効果の即効性は期待できないため、一定期間の事業実施（積み重ね）が必要である。</p>
--

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</li> </ul> <p>次年度以降も、県内企業の認知度を高め、海外展開のノウハウを蓄積するため、海外展開支援を継続実施する。</p>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：企業立地対策費

## 事業名 科学技術振興センター中央監視システム更新工事費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 新産業・エネルギー振興課 成長産業係

電話番号：058-272-1111 (内 2935)

E-mail : [c11353@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11353@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 76,630 千円 (前年度予算額： 114,140 千円)

総額 190,770 千円

(債務負担行為-R2：113,500 千円・R3：76,100 千円)

(工事 期-R1：0 千円・R2：113,500 千円、工事 期-R2：0 千円・R3：76,100 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	114,140	0	0	0	0	0	0	102,700	11,440
要求額	76,630	0	0	0	0	0	0	0	76,630
決定額	76,630	0	0	0	0	0	0	68,900	7,730

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県科学技術振興センターの中央監視システムは、各設備(受変電・電気・熱源・空調・衛生・計量他)を安全・快適・省エネとなるように統合して管理点数約 500 点の項目を常時監視及びコントロールしている大変重要な設備である。

使用中の中央監視システムは導入から 22 年(メーカー推奨耐用年数 15 年)が経過し、経年劣化により故障、不具合が生じる恐れがある。また、同システムは既に製造中止となっており、保守部品も平成 26 年に製造が中止しているため修理ができない状況である。本システムが故障した際にはセンターの運営に多大な支障をきたす恐れがあるため、早急な対応が必要となっている。

## (2) 事業内容

本システムの更新にあたり、平成 29 年度に基本計画、平成 30 年度に実施計画を策定し、令和元年から更新工事を実施している。

## (3) 県負担・補助率の考え方

### 全額県負担

指定管理者との協定により、1 カ所あたり 60 万円以上となる施設の修繕については、県が負担することとしている。

## (4) 類似事業の有無

県民ふれあい会館、ぎふ清流文化プラザ、岐阜メモリアルセンターにおいても、所管課が中央監視システムの更新を行っている。

	科学技術振興センター	ふれあい福寿会館	ぎふ清流文化プラザ	岐阜メモリアルセンター
装置設置年月	H10 年 11 月	H5 年 10 月	H6 年 11 月	H2 年 3 月
装置更新年	R1 ~ 3 年(予定)	H29 ~ 30 年	H27 年	H22 年
更新時 経過年数	23 年経過で更新 (予定)	25 年経過で更新	21 年経過で 更新	20 年経過で更新

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額(千円)	事業内容の詳細
工事請負費	76,100	
事務費	530	旅費 50 消耗品費 360 燃料費 50 役務費 70
合計	76,630	

### 決定額の考え方

財源に県債を充当します。

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

県有施設中長期保全計画(管財課)に位置づけ

H29 年度: 基本計画

H30 年度: 実施設計

R1 年度・R2 年度: 工事 期 (R2 年度に 2 カ年分支払)

R2 年度・R3 年度: 工事 期 (R3 年度に 2 カ年分支払(予定))

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
岐阜県科学技術振興センターの中央監視システムを更新し、常に安心したセンター利用状態を維持する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
						%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

### 指標を設定することができない場合の理由

施設設備等の更新工事を行うものであり、具体的な達成目標を設定できない。

### （前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）  
「岐阜県科学技術振興センター中央監視システム更新工事」の実施  
期 受注者：濃尾電気（株）  
工 期：令和元年7月～令和2年6月  
期 受注者：濃尾電気（株）  
工 期：令和2年11月～令和3年7月

### （前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果  
策定した実施設計を基に、中央監視システムの更新工事 期を完了し、  
期を開始した。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い                      ：必要性が低い</li> </ul>	
(評価)	岐阜県科学技術振興センターは開館から22年が経過し、経年劣化により施設設備等の修繕や備品の更新が必要となっているなかで、県民に安心して利用していただくため、適切な維持管理を行っていく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価)	計画的に修繕を実施することで、故障時の対応が容易にでき、会議室やホールの貸出休止等を防ぐことができる。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている                      ：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価)	指定管理者からセンターの運営に支障がない日程等を聞き取りながら、計画的に実施している。

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 開館から22年が経過することから、老朽化した中央監視システムを更新し、今後、適切な維持管理が必要となる。</li> </ul>
--

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 更新した中央監視システムの故障対応等、適切な維持管理に努める。</li> </ul>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	
--	--



# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：企業立地対策費

## 事業名 科学技術振興センター照明器具更新工事費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 新産業・エネルギー振興課 成長産業係

電話番号：058-272-1111 (内 2935)

E-mail : [c11353@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11353@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 195,926 千円 (前年度予算額：4,400 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,400	0	0	0	0	0	0	3,900	500
要求額	195,926	0	0	0	0	0	0	0	195,926
決定額	186,130	0	0	0	0	0	0	167,500	18,630

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県科学技術振興センターの照明器具は、設置から22年が経過しており、経年劣化による安定器等の損傷が多くなっている。また、蛍光灯等の部品製造を終了したメーカーもあり、修繕できないことが見込まれる。

照明器具が使用できなくなった場合、適正な室内環境を維持できなくなり、センターの運営に多大な支障をきたす恐れがあるため、早急な更新工事が必要となる。

### (2) 事業内容

照明器具の更新にあたり、令和2年度に策定した実施設計に基づき、令和3年度に更新工事を実施する。

○総事業費：200,326 千円

<内訳>実施設計： 4,400 (R2)

工 事 費：195,393 (R3)

事 務 費： 533 (R3)

( 3 ) 県負担・補助率の考え方

全額県負担

指定管理者との協定により、1ヵ所あたり60万円以上となる施設の修繕については、県が負担することとしている。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額(千円)	事業内容の詳細
工事請負費	195,393	
事務費	533	旅費 120 消耗品費 253 燃料費 60 役務費 100
合計	195,926	

**決定額の考え方**

事業内容を精査し、所要額を計上します

4 参考事項

( 1 ) 各種計画での位置づけ

県有施設中長期保全計画(管財課)に位置づけ

R2年度:実施設計

R3年度:工事

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 岐阜県科学技術振興センターの照明器具を更新し、常に快適なセンター利用状態を維持する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>(前々年度末時点)</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

### 指標を設定することができない場合の理由

施設設備等の更新工事であり、具体的な達成目標を設定できない。

### （前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）  
 「岐阜県科学技術振興センター照明器具更新実施設計」の策定

### （前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果  
 策定した実施設計を基に、照明器具の更新を行う。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い                      ：必要性が低い</li> </ul>	
(評価)	<p>岐阜県科学技術振興センターは開館から22年が経過し、経年劣化により施設設備等の修繕や備品の更新が必要となっているなかで、県民に快適に利用していただくため、適切な維持管理をする必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価) ○	<p>計画的に更新を実施することで、故障時の対応が容易にでき、会議室や入居者が快適に利用できる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている                      ：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価) ○	<p>指定管理者からセンターの運営に支障がない日程等を聞き取りながら、計画的に実施する。</p>

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</li> </ul> <p>岐阜県科学技術振興センターは、開館から22年が経過し、経年劣化による照明器具の故障が懸念される。また、蛍光灯等の部品製造を終了したメーカーもあり、修繕できないことが見込まれるため、照明器具の更新が必要である。</p>
---

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</li> </ul> <p>令和2年度に策定した実施設計を基に、照明器具の更新工事を実施する。</p>
---

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	